

令和8年度

高速電車事業会計

予算書

札幌市

高 速 電 車 事 業 会 計

予算	1 頁
実施計画	7
予定キャッシュ・フロー計算書	13
予定損益計算書	15
予定貸借対照表	17
予定損益計算書（7年度）	24
予定貸借対照表（7年度）	26
給与費明細書	32
債務負担行為に関する調書	39
（参考資料）	
予算総括表	42
業務量	43

令和8年度札幌市高速電車事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度札幌市高速電車事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 車両数	368両
(2) 年間走行キロメートル	33,745千キロメートル
(3) 年間輸送人員	238,501千人
(4) 1日平均輸送人員	653,000人
(5) 主要な建設改良事業	
ア 南車両基地改築ほか工事	
イ 南北線さっぽろ駅改良事業	
ウ シェルター耐震事業	
エ 本局庁舎等更新工事	
オ エスカレーター更新工事	
カ 車両とホームの段差隙間縮小に向けたホーム改良工事	
キ 旅客用トイレ改良工事	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 高速電車事業収益		54,122,000千円
第1項 営業収益		49,101,000千円
第2項 営業外収益		5,021,000千円

支 出

第1款	高速電車事業費用	46,758,000千円
第1項	営業費用	43,302,000千円
第2項	営業外費用	3,408,000千円
第3項	特別損失	8,000千円
第4項	予備費	40,000千円
	収入支出差引残額	7,364,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額18,194,000千円は、損益勘定留保資金等で補填するものとする。）。

収 入

第1款	資本的収入	28,363,000千円
第1項	企業債	20,311,000千円
第2項	出資金	3,773,000千円
第3項	国庫補助金	1,928,787千円
第4項	他会計補助金	2,350,213千円

支 出

第1款	資本的支出	46,557,000千円
第1項	建設改良費	28,488,000千円
第2項	企業債償還金	18,049,000千円
第3項	予備費	20,000千円
	収入支出差引不足額	18,194,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、別表のとおりと定める。

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
高速電車事業建設改良費	19,663,000千円	証券発行又は普通 貸借とする。	9.0%以内	起債の日から据置期 間を含め40年以内に、 元利均等その他の方 法により償還する。 ただし、財政上の都 合等により定額以上 を償還し、又は本期 間中に未償還額の範 囲内において借り換 えることができる。
特例債	648,000千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、24,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費（収益的支出） 4,055,000千円

(他会計からの補助金)

第10条 高速電車事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、3,522,977千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、878,000千円と定める。

令和8年（2026年）2月12日提出

札幌市長 秋元克広

別表

債務負担行為

事項	期間	限度額
車両機器関係改良事業	令和9年度から 令和14年度まで	千円 5,105,000
	令和9年度から 令和12年度まで	498,000
	令和9年度から 令和10年度まで	1,141,000
	令和9年度	2,354,000
駅舎設備関係改良事業	令和9年度から 令和13年度まで	15,886,000
	令和9年度から 令和10年度まで	1,692,000
	令和9年度	5,616,000
駅等管理・運用業務	令和9年度から 令和13年度まで	6,631,000
	令和9年度から 令和11年度まで	392,000
	令和9年度	13,059,000
管理運営等業務	令和9年度から 令和13年度まで	11,000
	令和9年度	451,000
変電所・電気室関係改良事業	令和9年度から 令和12年度まで	4,718,000
	令和9年度から 令和11年度まで	680,000
	令和9年度から 令和10年度まで	1,529,000
	令和9年度	177,000
建物・土木構造物関係改良事業	令和9年度から 令和11年度まで	4,212,000
	令和9年度	3,519,000

事項	期間	限度額
信号通信関係改良事業	令和9年度から 令和11年度まで	2,994,000 ^{千円}
	令和9年度から 令和10年度まで	142,000
	令和9年度	141,000
工場機器設備関係改良事業	令和9年度から 令和11年度まで	1,948,000
	令和9年度	223,000
交通局関係施設等改良事業	令和9年度から 令和10年度まで	10,314,000
	令和9年度	17,000
貯蔵品	令和9年度から 令和10年度まで	13,000
	令和9年度	283,000

令和8年度札幌市高速電車事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	高速電車事業 収益		54,122,000	
	1 営業収益		49,101,000	
		1 運輸収益	46,120,000	旅客運輸収益 46,120,000 定期 12,530,000 定期外 33,590,000
		2 運輸雑収益	2,981,000	広告料 1,236,000 土地物件賃貸料 1,373,983 構内営業料 254,312 雑収益 116,705
	2 営業外収益		5,021,000	
		1 受取利息及び 配当金	189	配当金
		2 受託工事収益	266,000	エレベーター等設置工事その他
		3 国庫補助金	1,233	地域における受入環境整備促進事業補助金
		4 他会計補助金	1,172,764	一般会計補助金 1,172,764 特例債元金補助金 941,429 緊急整備利子補助金 13,179 基礎年金拠出金補助金 155,326 児童手当補助金 29,992 特別減収対策企業債利子補助金 18,583 脱炭素化事業債利子補助金 14,255
		5 長期前受金 戻入	3,573,000	長期前受金の収益化
		6 雑収益	7,814	不用品売却収益 2,020 損害保険金 843 雑収益 4,951

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考	
1	高速電車事業 費用		46,758,000		
	1	営業費用	43,302,000		
		1	線路保存費	4,971,000	線路設備の維持補修に要する経費を計上 人件費 272,000 給料 32人 121,874 手当等 83,194 賞与引当金繰入額 21,554 法定福利費 45,378 共済負担金その他 経費 4,699,000 軌道修繕費 1,032,542 ずい道修繕費 125,317 停車場修繕費 3,170,762 委託料 120,415 除雪費その他 183,964 固定資産除却費 66,000
		2	電路保存費	2,757,000	電路設備の維持補修に要する経費を計上 人件費 185,000 給料 22人 82,128 手当等 58,253 賞与引当金繰入額 13,963 法定福利費 30,656 共済負担金その他 経費 2,572,000 通信施設修繕費 304,194 電気保安設備修繕費 466,027 電力線設備修繕費 135,814 変電所設備修繕費 432,212 その他修繕費 1,087,079 委託料その他 60,674 固定資産除却費 86,000
		3	車両保存費	4,216,000	車両の維持補修に要する経費を計上 人件費 628,000 給料 86人 282,494 手当等 196,946 賞与引当金繰入額 47,376 法定福利費 101,184 共済負担金その他 経費 3,588,000 車両修繕費 2,089,887 その他修繕費 194,331 タイヤチューブ費 342,569 光熱水費 230,408

款	項	目	予定額	備考
				車両清掃費 123,106 委託料 488,632 油脂糸屑費その他 73,067 固定資産除却費 46,000
		4 運転費	4,821,000	高速電車の運転業務に要する経費を計上 人件費 2,876,000 給料 328人 1,170,734 手当等 1,059,965 賞与引当金繰入額 190,183 法定福利費 455,118 共済負担金その他 経費 1,945,000 動力費 1,766,410 光熱水費その他 178,590
		5 運輸費	7,266,000	高速電車の駅業務に要する経費を計上 人件費 205,000 給料 27人 91,811 手当等 62,351 賞与引当金繰入額 15,371 法定福利費 35,467 共済負担金その他 経費 7,061,000 修繕費 200,584 光熱水費 1,709,568 委託料 4,946,185 賃借料 106,881 被服費その他 97,782
		6 運輸管理費	2,770,000	高速電車の運転業務及び運輸業務の管理事務に要する経費を計上 人件費 161,000 給料 18人 72,009 手当等 49,715 賞与引当金繰入額 13,538 法定福利費 25,738 共済負担金その他 経費 2,609,000 修繕費 146,113 広告取扱手数料 310,568 委託料 1,337,163 手数料 326,576 賃借料 127,391 安全衛生活動費 3,000 光熱水費その他 217,189 固定資産除却費 141,000

款	項	目	予定額	備考
		7 教習所費	45,000	教習所の維持管理に要する経費を計上 人件費 42,000 給料 6人 20,754 手当等 10,920 賞与引当金繰入額 2,788 法定福利費 7,538 共済負担金その他 経費 3,000 備用品費その他
		8 一般管理費	1,430,000	事業の総係に要する経費を計上 人件費 1,172,000 給料 63人 237,472 手当等 165,834 賞与引当金繰入額 42,227 法定福利費 80,885 共済負担金その他 退職給付費 642,000 厚生福利費 3,582 経費 258,000 負担金 110,587 委託料 123,687 備用品費その他 23,726
		9 減価償却費	15,026,000	高速電車事業固定資産減価償却費を計上 有形固定資産減価償却費 14,970,000 無形固定資産減価償却費 56,000
2	営業外費用		3,408,000	
	1	支払利息 及び企業債 取扱諸費	2,627,000	企業債利息 2,547,000 一時借入金利息 80,000
	2	受託工事費	266,000	エレベーター等設置工事その他
	3	消費税及び 地方消費税	511,000	
	4	雑支出	4,000	
3	特別損失		8,000	
	1	その他 特別損失	8,000	バスターミナルの所管換
4	予備費		40,000	
	1	予備費	40,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための予備費を計上

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	資本的収入		28,363,000	
	1	企業債	20,311,000	
		1 建設債	19,663,000	建設改良費に充当する企業債
		2 特例債	648,000	経営の健全化を図るための特例債
	2	出資金	3,773,000	
		1 一般会計出資金	3,773,000	建設改良費出資金
	3	国庫補助金	1,928,787	
		1 国庫補助金	1,928,787	地下高速鉄道整備事業費補助金 1,790,592 地域における受入環境整備促進事業補助金 138,195
	4	他会計補助金	2,350,213	
		1 他会計補助金	2,350,213	一般会計補助金 2,350,213 地下高速鉄道整備事業費補助金 1,989,548 緊急整備元金補助金 354,332 脱炭素化事業債元金補助金 6,333

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	資本的支出		46,557,000	
	1	建設改良費	28,488,000	
		1 建物	7,036,016	南車両基地改築ほか工事その他
		2 線路設備	12,716,626	シェルター耐震事業その他
		3 電路設備	3,852,861	信号保安装置更新工事その他
		4 車両	1,483,487	南北線5000形車両信号装置更新その他
		5 機械装置	2,923,301	自動出改札装置更新その他
		6 工具、器具 及び備品	108,080	デジタルサイネージ広告事業その他
		7 無形固定資産	14,850	施設データベース整備システム構築その他
		8 リース債務	23,000	業務用スマートフォンその他
		9 建設諸費	329,779	改良工事に係る人件費及び経費を計上 <div style="margin-left: 20px;"> 人件費 326,000 給料 38人 143,244 手当等 126,756 法定福利費 56,000 共済負担金その他 経費 3,779 旅費その他 </div>
	2	企業債償還金	18,049,000	
		1 建設債償還金	10,263,000	建設債元金の償還金
		2 特例債償還金	942,000	特例債元金の償還金
		3 資本費 平準化債 償還金	1,926,000	資本費平準化債元金の償還金
		4 資本費負担 緩和分企業債 償還金	4,878,000	資本費負担緩和分企業債元金の償還金
		5 特別減収対策 企業債償還金	40,000	特別減収対策企業債元金の償還金
	3	予備費	20,000	
		1 予備費	20,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための予備費を計上

令和8年度札幌市高速電車事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	5,514,000,000
減価償却費	15,026,000,000
固定資産除却費	338,000,000
退職給付引当金の増加額	168,000,000
賞与引当金の増加額	32,000,000
特別損失	8,000,000
長期前受金戻入額	△ 3,573,000,000
受取利息及び受取配当金	△ 189,000
支払利息	2,627,000,000
未収金の増加額	△ 75,000,000
たな卸資産（貯蔵品）の増加額	△ 364,288,000
未払金の増加額	406,245,514
その他流動負債の増加額	12,159,687
小計	20,118,928,201
利息及び配当金の受取額	189,000
利息の支払額	△ 2,611,000,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	17,508,117,201

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 26,300,769,223
無形固定資産の取得による支出	△ 13,671,707
国庫補助金による収入	1,928,787,000
一般会計からの繰入金による収入	2,350,213,000
特定収入に係る控除対象外消費税等による支出	△ 385,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,420,440,930

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	24,000,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 24,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	19,663,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 10,263,000,000
その他の企業債による収入	648,000,000
その他の企業債の償還による支出	△ 7,786,000,000
一般会計からの出資による収入	3,773,000,000
リース債務の支払による支出	△ 23,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,012,000,000
資金増加額	1,099,676,271
資金期首残高	13,455,418,288
資金期末残高	14,555,094,559

令和8年度札幌市高速電車事業予定損益計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 運輸収益	42,188,000,000	
(2) 運輸雑収益	<u>2,732,000,000</u>	44,920,000,000

2 営業費用

(1) 線路保存費	4,557,126,000	
(2) 電路保存費	2,532,308,000	
(3) 車両保存費	3,931,640,000	
(4) 運転費	4,640,687,000	
(5) 運輸費	6,627,236,000	
(6) 運輸管理費	2,551,690,000	
(7) 教習所費	44,628,000	
(8) 一般管理費	1,415,685,000	
(9) 減価償却費	<u>15,026,000,000</u>	<u>41,327,000,000</u>

営業利益

3,593,000,000

3 営業外収益

(1) 受取利息及び 配当金	189,000	
(2) 受託工事収益	242,000,000	
(3) 国庫補助金	1,233,000	
(4) 他会計補助金	1,172,764,000	
(5) 長期前受金戻入	3,573,000,000	
(6) 雑収益	<u>7,814,000</u>	4,997,000,000

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,627,000,000	
(2) 受託工事費	242,000,000	

(3) 雑支出	<u>159,000,000</u>	<u>3,028,000,000</u>	<u>1,969,000,000</u>
5 予備費			
(1) 予備費	<u>40,000,000</u>	<u>40,000,000</u>	<u>40,000,000</u>
経常利益			5,522,000,000
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>8,000,000</u>	<u>8,000,000</u>	<u>8,000,000</u>
当年度純利益			5,514,000,000
前年度繰越欠損金			<u>175,919,703,048</u>
当年度未処理欠損金			<u>170,405,703,048</u>

令和8年度札幌市高速電車事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 運送施設有形固定資産

イ 土地		13,656,527,091
ロ 建物	52,865,922,500	
減価償却累計額	<u>△ 42,634,523,174</u>	10,231,399,326
ハ 線路設備	603,368,353,305	
減価償却累計額	<u>△ 385,734,394,007</u>	217,633,959,298
ニ 電路設備	57,819,549,485	
減価償却累計額	<u>△ 39,050,702,247</u>	18,768,847,238
ホ その他構築物	623,262,317	
減価償却累計額	<u>△ 455,615,838</u>	167,646,479
ヘ 車両	78,506,578,281	
減価償却累計額	<u>△ 66,949,667,594</u>	11,556,910,687
ト 機械装置	56,199,517,520	
減価償却累計額	<u>△ 39,217,524,903</u>	16,981,992,617
チ 工具、器具及び備品	1,361,674,959	
減価償却累計額	<u>△ 1,068,473,009</u>	293,201,950
リ リース資産	144,825,007	
減価償却累計額	<u>△ 89,339,010</u>	55,485,997
ヌ 建設仮勘定		<u>26,522,162,851</u>

運送施設有形固定資産合計

315,868,133,534

(2) 無形固定資産

イ 地上権		507,145
ロ 施設利用権		357,339

ハ ソフトウェア	279,289,866	
ニ その他無形固定資産	8,165,800	
無形固定資産合計		288,320,150
(3) 投資その他の資産		
イ 投資有価証券	87,600,000	
ロ 出資金	55,500,000	
投資その他資産合計		143,100,000
固定資産合計		316,299,553,684

2 流動資産

(1) 預金	14,326,094,559	
(2) 現金	229,000,000	
(3) 未収金	3,872,000,000	
(4) 貯蔵品	1,754,494,016	
(5) その他流動資産	60,500	
流動資産合計		20,181,649,075
資産合計		336,481,202,759

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	140,318,674,144	
ロ 特例債	4,464,714,281	
ハ 資本費平準化債	7,948,399,118	
ニ 資本費負担緩和分 企業債	16,379,635,422	
ホ 特別減収対策 企業債	17,849,000,000	
企業債合計		186,960,422,965
(2) リース債務	49,666,206	

(3) 引当金

イ 退職給付引当金	3,509,708,712	3,509,708,712
-----------	---------------	---------------

固定負債合計

190,519,797,883

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,732,000,000	
---------------------------	---------------	--

ロ 特例債	874,000,000	
-------	-------------	--

ハ 資本費平準化債	2,250,000,000	
-----------	---------------	--

ニ 資本費負担緩和分 企業債	3,204,000,000	
-------------------	---------------	--

ホ 特別減収対策 企業債	41,000,000	
-----------------	------------	--

企業債合計

16,101,000,000

(2) リース債務		24,000,000
-----------	--	------------

(3) 未払金		12,062,000,000
---------	--	----------------

(4) 未払費用		112,000,000
----------	--	-------------

(5) 前受収益		380,000,000
----------	--	-------------

(6) 引当金

イ 賞与引当金	373,000,000	373,000,000
---------	-------------	-------------

(7) 預り金		34,533,531
---------	--	------------

(8) 保証金		165,306,033
---------	--	-------------

流動負債合計

29,251,839,564

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	20,011,560,456	
-----------	----------------	--

収益化累計額	△ 11,306,590,674	8,704,969,782
--------	------------------	---------------

ロ 寄附金	1,000,000	
-------	-----------	--

収益化累計額	△ 97,200	902,800
--------	----------	---------

ハ 国庫補助金	63,445,934,146	
---------	----------------	--

収益化累計額	<u>△ 32,311,896,622</u>	31,134,037,524
ニ 他会計補助金	142,232,910,786	
収益化累計額	<u>△ 82,642,162,438</u>	59,590,748,348
ホ 工事負担金	1,650,054,312	
収益化累計額	<u>△ 722,831,563</u>	927,222,749
ハ その他長期前受金	4,408,493,020	
収益化累計額	<u>△ 3,043,438,113</u>	1,365,054,907
長期前受金合計		<u>101,722,936,110</u>
繰延収益合計		<u>101,722,936,110</u>
負債合計		321,494,573,557

資 本 の 部

6 資本金 184,149,105,052

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	187,956,320	
ロ 国庫補助金	54,430,806	
ハ 他会計補助金	327,113,910	
ニ 地上権収入	604,402,000	
ホ その他資本剰余金	<u>69,324,162</u>	
資本剰余金合計		1,243,227,198

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金	<u>170,405,703,048</u>	
利益剰余金合計		<u>△ 170,405,703,048</u>

剰余金合計 △ 169,162,475,850

資本合計 14,986,629,202

負債資本合計 336,481,202,759

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

貯蔵品 先入先出法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

車両については定率法、その他は定額法。ただし、取替資産（案内軌条ほか）については、帳簿原価の100分の50に達するまで定額法により行っている。

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	15～60
線路設備	5～60
電路設備	5～40
車両	13
機械装置	4～20
工具、器具及び備品	2～20

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
地上権	5
ソフトウェア	5

ハ リース資産

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) **その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項**

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引の内容

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は41,855,328円、負債の額は46,040,832円である。

3 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、5,683,000,000円である。

4 セグメント情報に関する注記

高速電車事業の単一セグメントである。

5 減損損失に関する注記

なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) **リース取引の処理方法**

ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うが、リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) **通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っているファイナンス・リース取引以外のものに係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額**

支払時期	未経過リース料相当額
令和9年度	2,755,860円
令和10年度以降	1,996,732円
合計	4,752,592円

7 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

令和8年度において、退職手当として474,000,000円を支給するため、退職給付引当金474,000,000円を取り崩して使用する。

令和7年度札幌市高速電車事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 運輸収益	39,899,000,000	
(2) 運輸雑収益	<u>2,661,000,000</u>	42,560,000,000

2 営業費用

(1) 線路保存費	4,167,785,000	
(2) 電路保存費	2,273,460,000	
(3) 車両保存費	3,293,313,364	
(4) 運転費	4,587,281,000	
(5) 運輸費	6,279,305,000	
(6) 運輸管理費	2,173,444,000	
(7) 教習所費	42,623,000	
(8) 一般管理費	821,375,000	
(9) 減価償却費	<u>15,024,000,000</u>	<u>38,662,586,364</u>

営業利益

3,897,413,636

3 営業外収益

(1) 受取利息及び 配当金	189,000	
(2) 受託工事収益	502,790,000	
(3) 国庫補助金	1,957,000	
(4) 他会計補助金	1,284,982,000	
(5) 長期前受金戻入	3,566,000,000	
(6) 雑収益	<u>6,872,000</u>	5,362,790,000

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,365,000,000	
(2) 受託工事費	502,790,000	

(3) 雑支出	<u>151,000,000</u>	<u>3,018,790,000</u>	2,344,000,000
5 予備費			
(1) 予備費	<u>40,000,000</u>	<u>40,000,000</u>	<u>40,000,000</u>
経常利益			6,201,413,636
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>8,000,000</u>	<u>8,000,000</u>	<u>8,000,000</u>
当年度純利益			6,193,413,636
前年度繰越欠損金			<u>182,113,116,684</u>
当年度未処理欠損金			<u>175,919,703,048</u>

令和7年度札幌市高速電車事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 運送施設有形固定資産

イ 土地		13,656,527,091
ロ 建物	52,653,736,221	
減価償却累計額	<u>△ 42,136,919,283</u>	10,516,816,938
ハ 線路設備	598,419,137,285	
減価償却累計額	<u>△ 377,566,862,861</u>	220,852,274,424
ニ 電路設備	55,368,062,148	
減価償却累計額	<u>△ 38,611,348,717</u>	16,756,713,431
ホ その他構築物	623,728,820	
減価償却累計額	<u>△ 445,415,773</u>	178,313,047
ヘ 車両	77,870,608,724	
減価償却累計額	<u>△ 66,146,544,556</u>	11,724,064,168
ト 機械装置	55,078,004,037	
減価償却累計額	<u>△ 37,261,763,177</u>	17,816,240,860
チ 工具、器具及び備品	1,273,386,015	
減価償却累計額	<u>△ 1,013,847,094</u>	259,538,921
リ リース資産	102,969,679	
減価償却累計額	<u>△ 47,779,940</u>	55,189,739
ヌ 建設仮勘定		<u>13,015,644,860</u>

運送施設有形固定資産合計

304,831,323,479

(2) 無形固定資産

イ 地上権		1,216,268
ロ 施設利用権		378,359

ハ ソフトウェア	320,888,016	
ニ その他無形固定資産	8,165,800	

無形固定資産合計 330,648,443

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券	87,600,000	
ロ 出資金	55,500,000	

投資その他資産合計 143,100,000

固定資産合計 305,305,071,922

2 流動資産

(1) 預金	13,105,175,439	
(2) 現金	350,242,849	
(3) 未収金	3,797,000,000	
(4) 貯蔵品	1,390,206,016	
(5) その他流動資産	60,500	

流動資産合計 18,642,684,804

資産合計 323,947,756,726

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	130,387,674,144	
ロ 特例債	4,690,714,281	
ハ 資本費平準化債	10,198,399,118	
ニ 資本費負担緩和分 企業債	19,583,635,422	
ホ 特別減収対策 企業債	17,890,000,000	

企業債合計 182,750,422,965

(2) リース債務 42,184,444

(3) 引当金

イ 退職給付引当金 3,341,708,712 3,341,708,712

固定負債合計

186,134,316,121

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 10,263,000,000

ロ 特例債 942,000,000

ハ 資本費平準化債 1,926,000,000

ニ 資本費負担緩和分
企業債 4,878,000,000

ホ 特別減収対策
企業債 40,000,000

企業債合計

18,049,000,000

(2) リース債務 8,440,930

(3) 未払金 11,655,754,486

(4) 未払費用 96,000,000

(5) 前受収益 367,840,313

(6) 引当金

イ 賞与引当金 335,000,000 335,000,000

(7) 預り金 34,533,531

(8) 保証金 165,306,033

流動負債合計

30,711,875,293

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額 20,164,092,720

収益化累計額 △ 11,142,301,671 9,021,791,049

ロ 寄附金 1,000,000

収益化累計額 △ 72,900 927,100

ハ 国庫補助金 61,709,982,520

収益化累計額	<u>△ 31,368,525,853</u>	30,341,456,667
ニ 他会計補助金	140,101,419,857	
収益化累計額	<u>△ 80,527,836,847</u>	59,573,583,010
ホ 工事負担金	1,696,104,924	
収益化累計額	<u>△ 658,743,763</u>	1,037,361,161
ハ その他長期前受金	4,411,056,048	
収益化累計額	<u>△ 2,984,238,925</u>	<u>1,426,817,123</u>
長期前受金合計		<u>101,401,936,110</u>
繰延収益合計		<u>101,401,936,110</u>
負債合計		318,248,127,524

資 本 の 部

6 資本金 180,376,105,052

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	187,956,320	
ロ 国庫補助金	54,430,806	
ハ 他会計補助金	327,113,910	
ニ 地上権収入	604,402,000	
ホ その他資本剰余金	<u>69,324,162</u>	
資本剰余金合計		1,243,227,198

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金	<u>175,919,703,048</u>	
利益剰余金合計		<u>△ 175,919,703,048</u>

剰余金合計 **△ 174,676,475,850**

資本合計 **5,699,629,202**

負債資本合計 **323,947,756,726**

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

貯蔵品 先入先出法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

車両については定率法、その他は定額法。ただし、取替資産（案内軌条ほか）については、帳簿原価の100分の50に達するまで定額法により行っている。

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	15～60
線路設備	5～60
電路設備	5～40
車両	13
機械装置	4～20
工具、器具及び備品	2～20

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
地上権	5
ソフトウェア	5

ハ リース資産

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) **その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項**

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、6,331,000,000円である。

3 セグメント情報に関する注記

高速電車事業の単一セグメントである。

4 減損損失に関する注記

なし。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) **リース取引の処理方法**

ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うが、リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) **通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っているファイナンス・リース取引以外のものに係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額**

支払時期	未経過リース料相当額
令和8年度	3,267,136円
令和9年度以降	4,752,592円
合計	8,019,728円

6 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

令和7年度において、退職手当として76,000,000円を支給するため、退職給付引当金76,000,000円を取り崩して使用する。

給 与 費 明 細 書

1 総括

(1) 全職員

区分	職員数		給与費			法定福利費	合計
	特別職	一般職	給料	手当	計		
本年度	1人	-	2,222,520千円	2,102,480千円	4,325,000千円	896,418千円	5,221,418千円
前年度	1	-	2,135,628	1,946,372	4,082,000	856,415	4,938,415
比較	0	-	86,892	156,108	243,000	40,003	283,003

手当の内訳(千円)	区分	扶養手当	地域手当	管理職手当	寒冷地手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	本年度	69,612	92,837	24,012	64,050	519,078	434,523	81,679
	前年度	71,556	68,162	20,676	62,010	461,931	382,387	79,260
	比較	△ 1,944	24,675	3,336	2,040	57,147	52,136	2,419

手当の内訳(千円)	区分	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	住居手当	児童手当	管理職員特別勤務手当
	本年度	51,785	493,117	35,815	142,487	58,405	34,960	120
	前年度	52,295	479,578	35,116	136,458	63,873	33,010	60
	比較	△ 510	13,539	699	6,029	△ 5,468	1,950	60

(2) 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費			法定福利費	合計
	特別職	一般職	給料	手当	計		
本年度	1人	(2)人 589	2,167,788千円	2,069,212千円	4,237,000千円	875,418千円	5,112,418千円
前年度	1	(4)人 574	2,089,956	1,919,044	4,009,000	837,415	4,846,415
比較	0	(△ 2)人 15	77,832	150,168	228,000	38,003	266,003

手当の内訳(千円)	区分	扶養手当	地域手当	管理職手当	寒冷地手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	本年度	69,612	90,649	24,012	64,050	506,180	423,900	78,319
	前年度	71,556	66,751	20,676	62,010	452,213	374,731	75,936
	比較	△ 1,944	23,898	3,336	2,040	53,967	49,169	2,383

手当の内訳(千円)	区分	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	住居手当	児童手当	管理職員特別勤務手当
	本年度	51,785	488,918	35,815	142,487	58,405	34,960	120
	前年度	52,295	474,359	35,116	136,458	63,873	33,010	60
	比較	△ 510	14,559	699	6,029	△ 5,468	1,950	60

注 () 内は、暫定再任用短時間勤務職員に係るもので外数である。

(3) 会計年度任用職員

区分	職員数	給与費			法定福利費	合計
		給料	手当	計		
本年度	人 -	千円 54,732	千円 33,268	千円 88,000	千円 21,000	千円 109,000
前年度	-	45,672	27,328	73,000	19,000	92,000
比較	-	9,060	5,940	15,000	2,000	17,000
手当の内訳 (千円)	区分	地域手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	時間外勤務手当
	本年度	2,188	12,898	10,623	3,360	4,199
	前年度	1,411	9,718	7,656	3,324	5,219
	比較	777	3,180	2,967	36	△ 1,020

2 給料及び手当の増減額の明細

(1) 全職員

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
	千円		千円		
給料	86,828	給与改定に伴う増減分	61,343		
		昇給に伴う増加分	21,760		
		その他の増減分	3,725	会計年度任用職員の増に伴う増分等	
手当	155,938	制度改正に伴う増減分	106,091	期末・勤勉手当支給率の引上げ等に伴う増分	
		その他の増減分	49,847	新陳代謝等に係る増減分	

(2) 会計年度任用職員以外の職員

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
	千円		千円		
給料	77,768	給与改定に伴う増減分	57,887		前年度平均給与改定率 3.29% 実施時期 7年4月
		昇給に伴う増加分	21,760		
		その他の増減分	△ 1,879	新陳代謝等に係る増減分	
手当	149,998	制度改正に伴う増減分	103,420	期末・勤勉手当支給率の引上げ等に伴う増分	
		その他の増減分	46,578	新陳代謝等に係る増減分	

(3) 会計年度任用職員

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
	千円		千円		
給料	9,060	給与改定に伴う増減分	3,456		実施時期 7年4月
		その他の増減分	5,604	会計年度任用職員の増に伴う増分	
手当	5,940	制度改正に伴う増減分	2,671	期末・勤勉手当支給率の引上げ等に伴う増分	
		その他の増減分	3,269	新陳代謝等に係る増減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		事務・技術	現業職
令和8年1月1日現在	平均給料月額	円 320,021	円 293,891
	平均給与月額	円 365,452	円 327,155
	平均年齢	歳 44	歳 47
令和7年1月1日現在	平均給料月額	円 313,330	円 294,065
	平均給与月額	円 355,985	円 324,262
	平均年齢	歳 44	歳 49

注 暫定再任用短時間勤務職員以外の職員に係るものである。

(2) 初任給

区分	事務・技術	現業職	備考
大学卒	円 230,000	円 運転手 216,300	一般会計と同じ
短大卒	212,800	運転手 203,300	
高校卒	198,300	運転手 197,400	

(3) 級別職員数

区分		事務・技術		現業職	
		職員数	構成比	職員数	構成比
令和8年1月1日 現在	10級	人 (0)	% (0.0)	人 (-)	% (-)
		0	0.0	-	-
	9級	(0)	(0.0)	(-)	(-)
		0	0.0	-	-
	8級	(0)	(0.0)	(-)	(-)
		5	1.5	-	-
	7級	(0)	(0.0)	(-)	(-)
		3	0.9	-	-
	6級	(0)	(0.0)	(-)	(-)
		14	4.1	-	-
	5級	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
		37	10.8	61	27.7
	4級	(0)	(0.0)	(3)	(100.0)
	98	28.7	66	30.0	
3級	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	
	35	10.3	4	1.8	
2級	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	
	96	28.2	17	7.7	
1級	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	
	53	15.5	72	32.8	
計	(0)	(0.0)	(3)	(100.0)	
	341	100.0	220	100.0	
令和7年1月1日 現在	10級	(0)	(0.0)	(-)	(-)
		0	0.0	-	-
	9級	(0)	(0.0)	(-)	(-)
		0	0.0	-	-
	8級	(0)	(0.0)	(-)	(-)
		4	1.2	-	-
	7級	(0)	(0.0)	(-)	(-)
		5	1.5	-	-
	6級	(0)	(0.0)	(-)	(-)
		12	3.6	-	-
	5級	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
		38	11.3	71	33.2
	4級	(0)	(0.0)	(6)	(100.0)
	102	30.4	62	29.0	
3級	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	
	28	8.3	2	0.9	
2級	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	
	83	24.7	17	7.9	
1級	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	
	64	19.0	62	29.0	
計	(0)	(0.0)	(6)	(100.0)	
	336	100.0	214	100.0	
級別の標準的な 職務内容	10級	9級	8級	7級	6級
	局長の職務	局長及び部長の 職務	部長の職務	課長の職務	課長の職務
	5級	4級	3級	2級	1級
	係長の職務	係長及び主任の 職務	主任の職務	係員の職務	係員の職務

注 ()内は、暫定再任用短時間勤務職員に係るもので外数である。

(4) 昇給

区分		人員	
本年度	職員数 (A)	585 人	
	昇給に係る職員数 (B)	422 人	
	号俸数別内訳	1号俸	2 人
		2号俸	24 人
		3号俸	27 人
		4号俸	332 人
		6号俸	14 人
		8号俸	23 人
比率 (B) / (A)		72.1 %	
前年度	職員数 (A)	569 人	
	昇給に係る職員数 (B)	393 人	
	号俸数別内訳	1号俸	2 人
		2号俸	22 人
		3号俸	25 人
		4号俸	310 人
		6号俸	13 人
		8号俸	21 人
比率 (B) / (A)		69.1 %	

注 1 暫定再任用短時間勤務職員以外の職員に係るものである。

2 前年度には令和8年1月に実施した昇給の実績を記載している。

(5) 特殊勤務手当

区分		全職員
給料総額に対する比率	(令和8年1月)	2.5%
支給対象職員の比率	(令和8年1月)	60.3%
支給対象職員1人当たり平均支給月額	(令和8年1月)	12,606円
代表的な特殊勤務手当の名称	変則勤務手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		
前年度	(1.2)	(1.25)	(2.45)	有	
	2.3	2.35	4.65		
一般会計の制度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		

注 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	7年度未までの支払義務発生(見込)額		8年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	運輸収益等	企業債	出資金	補助金等
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
南北線さっぽろ駅改良事業	8,827,000	6~7	3,462,251	8~10	5,364,749	0	2,273,000	1,765,000	4,789,000
	949,000	7	53,868	8~9	895,132	0	245,000	189,000	515,000
例規検索システム等運用業務	8,000	6~7	2,541	8~10	5,459	8,000	0	0	0
南車両基地耐震改修工事	19,928,000	7	3,726,478	8~10	16,201,522	0	17,936,000	1,992,000	0
駅舎設備関係改良事業	1,375,000	7	0	8~9	1,375,000	0	1,238,000	137,000	0
	1,996,000	—	—	8~10	1,996,000	0	575,000	399,000	1,022,000
	800,000	—	—	8~9	800,000	0	720,000	80,000	0
	15,886,000	—	—	9~13	15,886,000	0	4,088,000	3,177,000	8,621,000
	1,692,000	—	—	9~10	1,692,000	0	1,524,000	168,000	0
	5,616,000	—	—	9	5,616,000	75,000	4,984,000	557,000	0
	2,812,000	—	—	8~11	2,812,000	0	2,531,000	281,000	0
変電所・電気室関係改良事業	2,539,000	—	—	8~9	2,539,000	0	2,286,000	253,000	0
	4,718,000	—	—	9~12	4,718,000	0	4,247,000	471,000	0
	680,000	—	—	9~11	680,000	0	612,000	68,000	0
	1,529,000	—	—	9~10	1,529,000	0	1,377,000	152,000	0
	177,000	—	—	9	177,000	0	160,000	17,000	0

事項	限度額	7年度未までの支払義務発生(見込)額		8年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	運輸収益等	企業債	出資金	補助金等
		年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
信号通信関係改良事業	千円 2,756,000	—	—	8~10	2,756,000	2,482,000	0	274,000	0
	2,994,000	—	—	9~11	2,994,000	0	2,695,000	299,000	0
	142,000	—	—	9~10	142,000	128,000	0	14,000	0
	141,000	—	—	9	141,000	125,000	3,000	13,000	0
建物・土木構造物関係改良事業	7,553,000	—	—	8~10	7,553,000	0	6,798,000	755,000	0
	4,212,000	—	—	9~11	4,212,000	0	3,791,000	421,000	0
	3,519,000	—	—	9	3,519,000	0	1,295,000	640,000	1,584,000
駅等管理・運用業務	231,000	—	—	8~10	231,000	231,000	0	0	0
	6,631,000	—	—	9~13	6,631,000	6,631,000	0	0	0
	392,000	—	—	9~11	392,000	392,000	0	0	0
	13,059,000	—	—	9	13,059,000	13,059,000	0	0	0
工場機器設備関係改良事業	108,000	—	—	8~10	108,000	0	98,000	10,000	0
	68,000	—	—	8~9	68,000	0	62,000	6,000	0
	1,948,000	—	—	9~11	1,948,000	0	1,755,000	193,000	0
	223,000	—	—	9	223,000	0	203,000	20,000	0

事項	限度額	7年度末までの支払義務発生(見込)額		8年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	運輸収益等	企業債	出資金	補助金等
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
車両機器関係改良事業	748,000	—	—	8~9	748,000	0	674,000	74,000	0
	5,105,000	—	—	9~14	5,105,000	0	4,595,000	510,000	0
	498,000	—	—	9~12	498,000	0	449,000	49,000	0
	1,141,000	—	—	9~10	1,141,000	0	1,028,000	113,000	0
	2,354,000	—	—	9	2,354,000	0	2,126,000	228,000	0
管理運営等業務	11,000	—	—	9~13	11,000	11,000	0	0	0
	451,000	—	—	9	451,000	451,000	0	0	0
交通局関係施設等改良事業	10,314,000	—	—	9~10	10,314,000	0	9,283,000	1,031,000	0
	17,000	—	—	9	17,000	0	16,000	1,000	0
貯蔵品	41,000	—	—	8~9	41,000	41,000	0	0	0
	13,000	—	—	9~10	13,000	13,000	0	0	0
	283,000	—	—	9	283,000	283,000	0	0	0

(参考資料)

令和8年度札幌市高速電車事業会計予算総括表

(単位 千円)

区分	収入		支出		収入支出差引		
	項目	金額	項目	金額			
当年度分収入及び支出	収益的収入及び支出	經常収支	営業収益	49,101,000	営業費用	43,302,000	
			営業外収益	5,021,000	営業外費用	3,408,000	
					予備費	40,000	
			小計	54,122,000	小計	46,750,000	7,372,000
					特別損失	8,000	△ 8,000
		計	54,122,000	計	46,758,000	7,364,000	
	資本的収入及び支出	企業債	20,311,000	建設改良費	28,488,000		
		出資金	3,773,000	企業債償還金	18,049,000		
		国庫補助金	1,928,787	予備費	20,000		
		他会計補助金	2,350,213				
計		28,363,000	計	46,557,000	△ 18,194,000		
	当年度分損益勘定留保資金等	11,880,000			11,880,000		
	合計	94,365,000	合計	93,315,000	1,050,000		
	過年度分内部留保資金	5,939,810			5,939,810		
	総計	100,304,810	総計	93,315,000	6,989,810		

※ 地方財政法上の資金不足額は、総計6,989,810千円から特別減収対策企業債残高(固定負債分)17,849,000千円を差し引いた額10,859,190千円である。

(参考資料)

令和8年度札幌市高速電車事業業務量

項目	年度	8年度 (予定)	7年度 (予算)	比較	
				増減△	増減△率
営業キロ数		48.0km	48.0km	0.0km	0.0%
車両数		368両	368両	0両	0.0
年間走行キロメートル		33,745千km	33,741千km	4千km	0.0
年間輸送人員		238,501千人	226,573千人	11,928千人	5.2
乗車料収入		46,120,000千円	43,605,000千円	2,515,000千円	5.8